

【報告】 烏川流域における大規模土砂災害に備えた 合同防災訓練を実施しました。

実施日時：平成27年1月20日（火） 9時30分～16時00分

実施場所：高崎市総合保健センター 2階 第一会議室

出席者：112名（内訳：訓練参加72名、見学22名、報道関係3名、事務局15名）

< 背景 >

▶ 近年多発する異常気象による土砂災害

平成25年10月台風26号伊豆大島土砂災害、平成26年8月豪雨広島市土砂災害など

▶ 烏川流域における過去の災害

昭和10年台風（烏川災害）による被害（死者218名、家屋全壊467戸など）

昭和34年伊勢湾台風による被害（死者10名、家屋全壊536戸など）

昭和57年台風10号による被害（死者5名、家屋全壊56戸など）

▶ 法改正に伴う連携の重要性

土砂災害防止法一部改正（平成23年5月）

災害対策基本法一部改正（平成25年6月）

緊急調査の実施、通知

国・県・市町村の役割分担明確化 など

▶ 平成26年における法改正

平成26年8月広島豪雨災害を契機とした

土砂災害防止法一部改正（平成27年1月）

土砂災害の危険性のある区域の明示

避難勧告等発令に資する情報提供

国土交通大臣による助言等努力義務など

< 目的 >

▶ 上記の背景より、国土交通省、群馬県、関係市町村および警察、消防、自衛隊、气象台等の防災担当者が一堂に会して大規模土砂災害に対する防災訓練を実施することにより

▶ 関係機関との連携対応について確認を行う

▶ 危機管理能力の向上に資する

ことを目的として、訓練を実施致しました。

< 訓練方法：学習型防災訓練 >

▶ 訓練方法は、「進行者」と「訓練参加者」にわかれ、必要に応じて状況付与を行った上で、進行者が各機関の対応について質問し、これに回答する形で進行する「学習型防災訓練」を採用しました。

進行者：このような状況の時、
どのような対応をとりますか？

想定災害シナリオ
(状況付与)

訓練想定災害誘因

過去、今回の訓練対象地域に大きな被害をもたらした平成19年台風19号を超える規模の降雨を想定

想定災害現象

豪雨に伴う同時多発的土砂災害

→土砂災害に伴う地区の孤立や道路被災

大規模崩壊による河道閉塞形成

→上流側の湛水進行による浸水被災と河道閉塞箇所の決壊による下流における土石流災害の恐れ

地すべりの発生

→地すべりの滑動に伴う10戸以上の人家への被害の恐れ

回答の例
〇〇では、〇〇から提供された情報を内部周知共有すると共に、被災箇所までのルート確認、調査資機材〇〇等準備ができ次第、現地調査に出動します。また、その結果について、群馬県、高崎市、安中市に連絡し情報共有を図ります。



【報告】 烏川流域における大規模土砂災害に備えた 合同防災訓練を実施しました。

＜ 利根川水系砂防事務所の主な訓練項目★ ＞

- 直轄流域における防災初動対応や危機管理連携要領に基づく情報共有対応
- 災害対策本部、支所及び関係機関との連携
- 事務所職員による緊急調査（地上調査）対応
- 土砂災害緊急情報に係わる関係機関との連携・助言対応
- 天然ダムの監視観測と応急復旧対策検討 など

★参加機関ごとの役割等に応じて、各々訓練項目を定めています。左記は利根川水系砂防事務所が行う訓練項目の一例を示しています。

訓練状況

総勢72名の訓練参加により、充実した訓練が実施できました。



開会挨拶・昨今の災害と対応、連携の重要性についてのご紹介：利根川水系砂防事務所長より



司会・進行より、訓練の進め方の説明など



訓練開始



進行者から災害想定に沿った質問がなされ、それぞれの機関における災害時対応について回答する訓練参加者

最後に、群馬県県土整備部砂防課次長より全体講評、高崎市総務部総務部長より開会挨拶を頂き、訓練は無事終了しました。

本訓練の様子は、
・上毛新聞社
・群馬テレビ株式会社
の取材を受け、各種メディアにおいて、報道されました。



全訓練参加機関から、意見・反省発表およびアンケート調査



河道閉塞の監視観測体制、応急対策の検討・報告など

＜ アンケート結果抜粋 ＞

- 普段軽視していた情報も視点を変えれば役立つ情報となることに気付いて、とても参考になった。
- 他機関の前で各機関が災害対応を発表する訓練であり、各機関の災害対応理解促進になった。
- 他機関との情報共有がとても大切であると再認識できた。
- 一つの機関では対応に限界がある。関係機関の情報を収集して助言、協力をもらうことで、市民の安全を守ることができるのだと実感した。
- 今後の訓練では、災害派遣後の避難行動時等の各機関による対処、対応の動きを知りたい。
- 学習型訓練は時間に追われず理解を深められるが、実際の災害時には即決して対応しなければならない。時間制限も考慮した訓練方式も必要であると思う。

＜ 今後の予定 ＞

- 今回の訓練で得られた課題を元に、大規模土砂災害危機管理計画及び関係機関との連携要領の見直しを進め、各関係機関との共有・連携強化を図ります。
- 現訓練方式の改良、もしくはより実践的な訓練方式への転換をふくめ検討し、さらなる危機管理能力の向上に努めます。
- なお、現時点では次回開催時期、対象流域は未定です。決まり次第、利根川水系砂防事務所HP等でお知らせ致します。

参加関係機関	参加者数
群馬県	14名
安中市	9名
高崎市	13名
高崎市等広域消防局	6名
安中警察	2名
高崎警察	2名
前橋地方気象台	3名
陸上自衛隊新町駐屯地	5名
国交省利根川水系砂防事務所	18名
計	72名

担当：調査課 危機管理グループ